

報告書整理番号第90号

国際文化観光・スポーツ常任委員会県外調査報告書

平成30年8月27日（月）から29日（水）まで、「観光に関する事項について」及び「スポーツに関する事項について」調査を実施したところ、その概要は次のとおりでした。

神奈川県議会議長 桐 生 秀 昭 殿

国際文化観光・スポーツ常任委員会 委員長 高 橋 栄一郎

国際文化観光・スポーツ常任委員会
県外調査報告書

平成30年8月27日（月）～29日（水）

1 調査の概要

- (1) 調査箇所 (一社) 石垣市観光交流協会、石垣市役所、沖縄県庁
(一財) 沖縄観光コンベンションビューロー
- (2) 出席委員 高橋(栄)委員長、池田副委員長
川本、瀬戸、内田、梅沢、佐藤(光)、浦道、作山、西村、長友、
石川(裕)の各委員
- (3) 調査日 平成30年8月27日(月) から 29日(水) まで

2 (一社) 石垣市観光交流協会

(1) 調査目的

(一社) 石垣市観光交流協会は、国内外の観光客を「おもてなし」するためのサポート業務をベースに、石垣島の文化・観光情報をグローバルに発信することで国内外の観光客を一層誘致し、域内経済の活性化を図ることを目指している。石垣市では、新空港開港後、増え続ける外国人観光客の受入体制が課題となっており、同協会は、それぞれが運営する施設やショップ、マリンレジャー等に八重山諸島域内を訪れる国内外の観光客を誘致するための各種コンサルティングを実施し、多言語対応やおもてなし方のレクチャー、メニュー・商品等の開発、SNS等での情報発信など、多方面でサポートしている。

本県においても、外国人観光客の受入環境の整備や、インバウンドツアーの企画・商品化の取組を進めるなど、外国人観光客の誘客促進の施策を実施しており、同協会の取組を調査することにより、今後の委員会審査の参考に資する。

(2) 主な説明項目

ア 誘客活動

石垣島へ直行便が就航している国内の都市にて、物産展等と連携した観光誘客プロモーションを展開することや、旅行会社や航空会社の沖縄商品造成担当者を一堂に集め、八重山観光セミナーを実施するなど、国内のみならず海外においても積極的に観光誘客活動を行っている。

イ 受入活動

近年、海外からのクルーズ船寄港が多く、石垣市と連携したクルーズ船受入にも力を入れている。

ウ 人材育成事業

星空観測・観望に適した環境に位置する石垣島をはじめ、八重山諸島を訪れる観光客等に対し、地域に根付く星空文化の魅力や、星空に親しむ方法を案内する石垣島・美ら星マイスターを育成するとともに、石垣島での天文学の広報普及と星空観光振興に寄与することを目的として実施している。

(3) 主な質疑応答

質 疑 海外からの観光客も増えていると思うが、言葉の壁の対策はどうしているか。

応 答 台湾との直行便やクルーズ船の寄港により、インバウンドの観光客が急増していることから、外国語対応は課題となっており、語学教室を開催するなどしている。アプリで対応できるものもあるため、活用している。

質 疑 クルーズ船が増えているとのことだが、到着後の交通の対策はどうなっているか。

応 答 クルーズ船が来ると、一度に約3,000人が入ってくるため、バスやタクシーが足りない。二次交通は課題だが、多い時に合わせることはできないため難しい。今は沖に停泊させ、ボートで離島ターミナルに来ているが、新ターミナルは市街地から離れており、輸送をどうするかが課題となっている。

質 疑 八重山ビジターズ・ビューローと観光交流協会があるが、総合戦略は誰が立てているのか。

応 答 お金の出所による。観光交流協会は、会費や石垣市の補助などで運営している。

質 疑 海外での誘客活動を、なぜイタリア等で実施したのか。

応 答 本島は欧米からの観光客が多い。案内所のアンケートでも、欧米の人が多かった。実際に行ってみると、関心が高いことが分かった。J N T Oによれば、欧米系の観光客は宿泊主体の消費行動をするため、長期滞在型の観光客を誘致したいという考えにも沿っている。西表島の世界遺産登録を見据えてということもある。



(4) 調査結果

(一社)石垣市観光交流協会は、国内外の観光客を一層誘致し、域内経済の活性化を図ることを目指している。また、海外からの観光客に対し、積極的に観光誘客を行っている。

以上のように、(一社)石垣市観光交流協会を調査したことにより、本県の今後の施策を審査する上で参考に資することができた。

3 石垣市役所

(1) 調査目的

(観光)

石垣市は、2018年3月に国際ダークスカイ協会により、暗くて美しい夜空を保護する「星空保護区」に日本で初めて認定された。星空保護区の認定制度は、世界中の暗い夜空環境と美しい星空を保護するためにつくられた国際的な認定制度で、これまで、美しい星空を有する世界の地域95箇所が認定されている。星空保護区認定によって、国際的評価の獲得と、国内外での知名度及びイメージの向上を図るとともに、新たな魅力として創出した星空ツーリズムの振興を行うなど、観光客の底上げや宿泊者の増加につなげている。

本県においても、外国人観光客等を誘致するため、観光資源の発掘・磨き上げを行い、1,000通りのツアー等の企画・商品化を促進するなど、神奈川県観光魅力を創造する取組を行っている。また、横浜、鎌倉、箱根に次ぐ第4の国際観光地を創出するため、「新たな観光の核づくり」として、県が認定した3地域の活性化に向け、先導的な役割を果たすと認められる事業に対して補助を行うなど、各地域の魅力をプロモーションする取組を行っており、同市の取組を調査することにより、今後の委員会審査の参考に資する。

(スポーツ)

石垣市は、スポーツをターゲットに観光誘客を図る目的として、「スポーツ！ウェルカム！石垣島！」事業を立ち上げ、同市の地理的優位性を活かしたスポーツツーリズムへの取組を積極的に推進している。また、野球場、サッカー場、陸上競技場など、様々な競技や種目に対応できる施設が充実しており、プロ、アマチームのキャンプ、スポーツ国際大会の誘致を行っている。さらに、スポーツ施設や宿泊施設だけではなく、石垣島全体でスポーツ活動を応援し、島での活動を通じてリフレッシュが図られるようになっている。

本県においても、東京2020オリンピック・パラリンピック大会の各国・地域の事前キャンプを県内に誘致するため、オール神奈川での誘致活動を実施するとともに、視察等の受入れも行っていることから、同市の取組を調査することにより、今後の委員会審査の参考に資する。

(2) 主な説明項目（観光）

ア 星空保護区事業

石垣島の夜空は、全88星座のうち84の星座を観察することができ、それにより独自の星文化を形成している。平成18年にいしがき島星空宣言を発表し、星空を守る取組、星空文化の普及活動を行ってきたことにより、平成30年3月30日に国際ダークスカイ協会により国内初となる星空保護区に認定されることとなった。認定を受けたのは、アジア全体でも2番目の認定となる。

イ 光害

光害は、過剰な照明、不適切に設置された照明が引き起こしている様々な悪影響の総称であり、エネルギーの浪費、星の見え方への影響だけでなく、生態系にも影響を及ぼすことから、必要な場所だけを、必要な量の明るさで、必要な時間にだけ点灯する取組を進めており、人と星空と生態系が共存する島への取組を進めている。また、保護区認定後も継続して取組を実施していく必要があることから、地域一体となった光害啓発・抑制にむけた活動を推進するための理念条例として、星空保護条例(仮称)の制定を検討している。また、星にまつわるイベントとして、アースナイトデー(仮称)という形で開催していく予定である。

(3) 主な質疑応答

質 疑 夜になると観光客が少ないように見受けられるが、夜にも来ていただく、何か対策はあるのか。

応 答 今後、星空ツアーなどに星空保護区認定を活用していきたい。そのための協議会を設置し、ルールづくりを始めている。PR不足が課題である。

質 疑 光害の対策で、街路灯の改良は行っているのか。

応 答 取り替えるタイミングで対応したいと考えている。

質 疑 石垣市で星空保護区の認定を目指そうとなったときに、普段から星空を見ている市民に対して、こうやっていくという意識付けとしてどういうことをされたのか。

応 答 ワークショップを実施した。また、以前から星空を守ろうという動きはあった。今年3月の認定により、これから取り組むことが多いが、今回の認定により改めて星空の良さを認識できたのではないかと考えている。

質 疑 国際ダークスカイ協会の認定について、申請料や更新料は必要ないと聞いているが、審査委員会自体は立ち上げられているのか。現地調査は行われないと聞いたが。

応 答 申請料のようなものはないが、街灯の調査が必要であり、専門的な内容のため委託で実施した。

質 疑 今後、認定を継続するため、インフラや照明、町づくりをどのように考えているか。

応 答 今回は国立公園として認定を受けたが、市街地はまだ認定されていない。町づくりの計画にも取りかかれていないが、新しい建物ができる際に協力をお願いしている。

質 疑 あえて星空にスポットを当てたきっかけは何か。どなたの発案

だったのか。

応 答 以前から、星空の観測に適しているという事は言われており、官民による国立天文台の誘致につながった。天文台の関係者が機運を盛り上げた。

質 疑 認定に向けた予算、今後の予算はどうなっているか。

応 答 認定までは、平成27年度に調査委託を実施し、平成29年度に申請書類作成委託をしており、200万円ぐらにかかっている。認定継続のためには、光害の調査を行う必要があるのと、啓発活動のため約200万円を計上している。

(4) 主な説明項目（スポーツ）

スポーツ！ウェルカム！石垣島！

スポーツツーリズムを推進し、石垣島への観光誘客を図ることを目的として、平成24年度に石垣市企画部観光交流推進課の新規事業として実施し、財源として主に沖縄振興特別推進市町村交付金事業を活用し、事業を遂行している。

マスメディアや参加者を介した地域情報の発信と伝播による広告宣伝効果、宿泊、運輸、建設、飲食など、地消における地元産業への経済的効果、地域におけるスポーツの振興、スポーツ交流を通しての人材育成効果といった地域活性化につながっている。

(5) 主な質疑応答

質 疑 平成23年度に基本構想を策定され、様々なスポーツイベントが行われているが、温暖な気候のためマリンスポーツが盛んであるとのことで、神奈川県では、最近、水上バイクの苦情が多いのだが、石垣市ではどのような対策をしているか。

応 答 市にはそのような苦情は来ていない。ダイビング協会やマリンスポーツ協会の方で解決していると思う。市民に愛好者がいるとは聞くが、高額なものなので個人的にやっている方は、それほど大勢はいないと承知している。

質 疑 先般、新潟県佐渡市に視察に行き、トライアスロンやサイクリング等の大会を市全体でやられていて経済効果があるという話を聞いてきた。しかしながら、トライアスロン等に参加された方が、大会が終わるとその日のうちに帰ってしまうので、なかなか地元で金が落ちないという話もある。石垣島の場合は宿泊客が多いと思うが、特にアマチュアの大会を機に、地元の飲食店の方から経済効果が上がっているという声があるのかどうか、教えていただきたい。

応 答 声は上がっていないが、課題だと認識している。受入基盤整備

は進めているが、今後は観光・商工関係の団体との連携も必要と感じている。

質 疑 交付金を使っているということは、ソフト面は使えるがハード面はなかなかという問題があると思いつながりながら聞いていた。それと個人的な興味だが、川崎市には味の素があつて競馬場もあるため、いい馬を育てるためにアミノバイタルが研究されて、それを今アスリートが使っている。例えば、ユーグレナではそういった提携はあるか。

応 答 特別にそういった商品はないが、ユーグレナはバスケットボール大会に協賛されていて、年に1回県外から強豪チームを呼ぶなど、地元の競技向上には携わっている。

質 疑 スポーツウェルカムで誘致活動を行っているとのことだが、これはスポーツの団体・企業に個別に行っているのか。それともどこかをお願いして行っているのか。

応 答 個別に営業している。スポーツ団体は横のつながりが強いので、紹介してもらったりしている。

質 疑 実際に石垣島で受け入れる枠、需要の部分だが、今まで以上を目指すのか、それともこのくらいで頭打ちにするのか。観光客が来すぎてしまうと市民の生活に迷惑が掛かってしまうという話が先ほどあった一方で、観光客が来ないと経済効果がなくなってしまうが、これをどのくらいのところを目標にしているのか。

応 答 明確な基準はないが、陸上と野球に関しては現段階でいっぱいと感じている。



(6) 調査結果

石垣市役所は、観光面においては、星空を守る取組、星空文化の普及活動を行ってきたが、星空保護区の認定により、より一層の人と星空と生態系が共存する島への取組を進めている。スポーツ面においては、スポーツツーリズムを推進することで、石垣島への観光誘客を図り、様々なスポーツ大会の誘致を推進する取組を行っている。

以上のように、石垣市役所を調査したことにより、本県の今後の施策を審査する上で参考に資することができた。

4 沖縄県庁

(1) 調査目的

沖縄県は、沖縄21世紀ビジョン基本計画及び実施計画において、スポーツツーリズムを推進するための各種施策・事業に取り組むことで、従来の沖縄観光に新たな付加価値を加えた魅力あふれる観光を推進し、世界に誇れる沖縄観光ブランドを形成することとしている。

沖縄におけるスポーツツーリズムは、繁忙期と閑散期の格差縮小・雇用創出、新たな専門性を持つ観光産業人材の創出及びスポーツが持つ周期性による集客効果・経済効果の実現等、沖縄観光の推進に寄与することから、同県ではスポーツイベントに係るモデル事業への支援を通して、スポーツツーリズムの定着化に取り組んでいる。

本県においても、2019年にラグビーワールドカップを、2020年に東京オリンピック・パラリンピック競技大会を控えており、国内及び国外からの観光客を誘致するため、観光資源の発掘・磨き上げとプロモーションの実施を行うことから、同県の取組を調査することにより、今後の委員会審査の参考に資する。

(2) 主な説明項目

スポーツツーリズム

スポーツを観戦する、楽しむだけではなく、スポーツそのものを観光資源として捉え、ほかの地域資源や観光資源とも組み合わせることで、スポーツを通じた新たな旅行の魅力をつくる観光スタイルのことであり、スポーツイベントの創出、定着を図る取組や沖縄のスポーツ環境等の国内外でのプロモーション等の取組を実施し、国際的な沖縄観光ブランドの確立を目指している。

(3) 主な質疑応答

質 疑 スポーツイベントの支援件数が44件とあるが、単年度の支援なのか、それとも一定期間、3年とか5年支援していくものなのか。

応 答 3年を目どに支援を行っている。まず新規で支援をして、それを定着させるために2年、3年と支援している。ただし、支援額は1年目が2/3、2年目以降は1/2となる。

質 疑 自走化率が44%というのは高いのか低いのか分からないところだが、一般的に考えると44%が自主的にやるというのは素晴らしいと思えるが、どう捉えているか。

応 答 支援の効果はある程度出ているのかと考えている。

質 疑 経済効果について個別に数字が出ているが、スポーツツーリズム全体だとどの程度になるか。プロ野球やサッカーの経済効果が何倍にもなっているようだが。

応 答 スポーツツーリズム自体を捉えるのがなかなか難しく、野球

やサッカーといった形で切り分けて出している。したがって、スポーツツーリズム全体という集計の仕方はしていない。

質疑 長期の滞在になるので、落とすお金は多いのではないか。

応答 例えば、沖縄県は空手の発祥地なので空手の振興の面でも取り組んでいるのだが、空手をやりに県外や海外から来る方は2週間とか3週間滞在して稽古をしていく方もいるので、そういった効果はあると考えている。

質疑 実は昨年11月に空手会館を視察させていただいており、今年8月の大会にも大勢の人が来られたと聞いている。そのような中、沖縄県というと暖かいのでプロ野球のキャンプなどがかなり来られるのですが、その反面、夏場やそれ以外の時期のスポーツ等々のイベントの誘客であるとか、団体の誘致等は通常の春先とは違うと想像する。そういった時期の誘客、誘致に関してどういった取組をしているか。

応答 プロ野球のキャンプは既に来ていただいているので、取組の内容が団体の誘致というよりは、それを見に来る方の誘客に視点を置いている。ただ、サッカーはまだ始まったばかりなので、サッカーに関してはチームの誘致に取り組んでおり、その点で野球とサッカーは違った視点での取組となる。確かに夏は暑いので、来てくれないという状況はあるが、我々の取組としてはプロ野球、サッカーの誘致の他にオリンピックに向けた取組として海外チームの誘致の取組を行っており、夏場に限定した取組は具体的にはない。

質疑 スポーツツーリズムの取組に、県内スポーツイベントと国際スポーツ大会との記載がある。国際スポーツ大会については、平成30年度の大会について記載があるのだが、県内スポーツイベントに規模等の基準はあるのか。

応答 基準は特にないが、審査委員会を設けてプレゼンテーションしてもらったうえで選定している。今年はエントリーが27件あり、その中から4件に絞った。これまで実施しているイベントは、例えば沖縄100キロウルトラマラソンやビーチテニス大会、ウォーキング大会、キックボクシング大会などがあり、こういったイベントに支援している。

質疑 スポーツコミッション沖縄体制整備事業だが、平成25年度に沖縄観光コンベンションビューローに設置された。それが平成28年度に沖縄県体育協会に移管された。その大きな理由とは何か。素

人目で考えると普通は逆なのではないかと思うがいかがか。

応 答 関わってくるプレーヤーが県内の競技団体の所属だったりするので、それを取りまとめている沖縄県体育協会に移管することで、競技スポーツや生涯スポーツを一体的に推進できると考え、スポーツコンベンションという視点ではあるが、県体協に移管したという経緯がある。

質 疑 スポーツアイランド沖縄という大きな目標がある中で、様々な誘致活動により成果が上がって経済効果もあるという説明があったが、一流の方々が来てスポーツを身近にみられるようになっていの中で、県内のスポーツの向上とか生涯スポーツ、健康につなげていくことは大きな一つの目標だと思うが、一定の成果が出ている、あるいは成果を表すものがあるというところに至っているのか。あるいは階段を登っている最中なのか。

応 答 競技力については、沖縄県は国体で45位ということで毎年下位を走っている。なかなか競技力向上には結び付いていないと感じるが、空手やウェイトリフティング、レスリングといった競技は強いので、そういったキャンプは結構来ていただいている。そういったところでは、トップリーグの選手は刺激になるとは考えている。生涯スポーツについては、どういった効果が出ているかはまだ見えていない状況である。

質 疑 石垣市の視察をしたが、その際に県とのスポーツの連携の話があまり出なかった。県と市町村との連携はどういったことをやられているのかということかと、ツーリズムの方では民間事業者に委託されているということだが、どういった業者で、その業者にどういった目標設定をさせているのか。

応 答 まず市町村との連携は、オリンピックに向けてスポーツコンベンション誘致委員会を設けて、誘致に取り組みたい市町村に手を挙げてもらって委員になっていただき、一緒に誘致活動をしている。それと、キャンプや合宿を受け入れるのは市町村なので、その市町村の施設を活用しながら我々も誘致しなければいけないということもあることから、施設の状況を沖縄県体育協会から照会をかけて把握させていただいている。誘致に関しては一緒に取り組んでいるので、連携が取れていないことはないと考えている。委託先はキャンプ誘致となるとツーリズムになるので、ツーリストや沖縄観光コンベンションビューローに委託をして取り組んでいただいている。目標としても、これだけ誘致をしていただきた

いということで、委託して一緒に取り組んでいる。サッカーキャンプに関しては、プロサッカーチームにも委託して、色々と人脈があるのでそういったところと一緒に誘致活動をしている。

質 疑

スポーツドクターの関係だが、スポーツをやるにあたっては大きな大会などは現地にスポーツドクターが滞在するわけだが、なかなか普段は外科をやっている方が内科の知識も当然なければいけないし、内科の方が外科の処置もしなければいけない。こういった垣根を超える方が現地に行かないとなかなかうまくいかないという話を聞いている。ただ、実際現場に行く方はイベントに多く呼ばれるので、自分の専門知識以外を覚える時間がないと聞くのだが、そういったスポーツドクターの養成や育成で取り組んでいることはあるのか。

応 答

県の方で具体的に取り組んでいることはないが、沖縄県体育協会の中にはスポーツ医科学委員会があり、その中でスポーツドクターとも連携しながら国体やスポーツ大会には帯同してもらおうといったことはある。スポーツドクターを育てるということは、沖縄県では取り組んでいないと思う。



(4) 調査結果

沖縄県庁は、スポーツツーリズムの推進のために各種施策及び事業に取り組み、新たな付加価値を加えた魅力あふれる観光を推進している。

以上のように、沖縄県庁を調査したことにより、本県の今後の施策を審査する上で参考に資することができた。

5 (一財) 沖縄観光コンベンションビューロー

(1) 調査目的

(一財) 沖縄観光コンベンションビューローは、沖縄観光の強力かつ効率的な推進体制を再構築するため、観光とMICE分野を統合一元化した組織である。発足以来、多様化する旅行動向や国内外観光地のし烈な競争等に対応すべく、プロモーション事業の展開及び受入体制整備事業の推進や、観光・リゾート関連産業の人材育成、多彩なイベントの開催などにより、新たな観光・リゾート産業の一層の活性化に寄与している。

沖縄観光の新たな基盤となる「沖縄観光振興プロジェクト」の実現に向け、積極的に取り組むとともに、沖縄観光の起爆剤となる新たな観光資源を発掘創造している。また、観光産業、観光客の安心・安全を守るため、国、市町村、観光関連団体、事業者等と連携して危機管理体制の構築に取り組み、災害、危機発生時に観光客へ速やかに情報を提供するための仕組みづくりを行っている。

本県においても、外国人観光客の誘致や県内周遊の促進を図るため、多様なニーズや客層に対応した観光コンテンツの発掘・磨き上げやプロモーションを実施しており、また、国内観光客の誘致を図るため、観光PRイベントや観光キャンペーンなどを推進しており、当法人の取組を調査することにより、今後の委員会審査の参考に資する。

(2) 主な説明項目

ア 観光危機管理

2001年に発生したアメリカ同時多発テロにより、沖縄県への団体旅行のキャンセルが多く発生し、また、SARSや東日本大震災など、観光に対する風評被害等で沖縄観光に大きなマイナス影響を与える危機に対して、安全・安心で快適な観光地であることが、沖縄観光の持続的発展に不可欠と考え、かつ、観光の振興が地域振興の大きな鍵と考え、観光危機管理に取り組んでいる。なお、全国の自治体の中で沖縄県が先進的に取り組んでいる。

また、はしかが今年3月に沖縄県内で発生した際に、健康危機管理と観光危機管理の連携により初動から継続して連絡会議を開催し、迅速で正確な情報収集、情報発信を実施しており、夏のハイシーズン前に終息宣言を出すことができています。

イ 沖縄本島北部観光振興プロジェクト構想

沖縄観光振興プロジェクトに係る提案の中で、ロープウェイ構想や高速艇の運行など新たなコンテンツの開発により、自然環境学習の充実、観光滞在時間の延伸を図り、確固とした北部観光の拠点を築き、沖縄県観光の更なる発展につなげることを目的としている。

ウ 外国人観光客受入環境整備

年々増加する外国人観光客の満足度の向上を柱に、受入に役立つツールの作成、翻訳支援などのインフラ整備にかかる各種事業の実施、インバウンドに取り組む事業者のサポート、観光関連企業・団体が実施する人材育成研修等の企業研修の支援など、国際観光地として必要な受入体制の構築を図っている。

(3) 主な質疑応答

質 疑 コンベンションセンターの稼働率はどのくらいか。

応 答 施設全体では約80%ぐらいである。県外の方の利用は、夏場は航空運賃やホテル代が高くなることもあり、利用が少ない。

質 疑 観光危機管理について、ホテルにパンフレットを置くよう依頼しているとのことだが、観光客が分かるような対応、対策はあるのか。

応 答 何かが発生したときに準備ができているという状況を整えることが重要と考えている。マニュアルは部屋にあり、観光客の方がパニックになったときに普段は目につかなくても、置いてあって、いざというときに読めるようになっていることが重要と考えている。もちろん、ホテルの方たちにはご協力いただいて設置してもらっているので、何かがあったときにはこれをご覧下さいという態勢になっている。

質 疑 はしか対策について、沖縄観光コンベンションビューローでは職員のワクチン接種の補助を行ったとのことだが、ホテル、民間とか県ではどういう動きだったのか。

応 答 私たち沖縄観光コンベンションビューローがワクチン接種の補助を行ったことにより、その取組が普及して、企業ごと、施設ごとに補助をやるような形に広がっていった。沖縄観光の入り口で対応する私たちが広がらせないという取組を徹底した。

質 疑 民泊の話が出ていなかったが、沖縄県では民泊はどのくらいあり、そこらへんの危機管理はどうなっているか。

応 答 修学旅行の中では、修学旅行民泊と一般の民泊は明らかに違うという整理で考えている。一般の民泊については、自治体が認可のハードルを高めにしており、法改正により数は激減している。那覇市では、民泊はできないという条例を設けているが、ただし、浦添市のようにホテルがほとんどない市町村もあるため、そこはホテルがないということ踏まえて民泊をやっつけようというスタンスで事業展開している。民泊のクレームは増えており、対応

は必要と考えている。

(※ 上記以外の質疑は、施設見学中に随時行われた。)



(4) 調査結果

(一財)沖縄観光コンベンションビューローは、沖縄県内での観光振興及び観光危機管理を推進し、沖縄観光の一層の推進を図る取組を図っている。

以上のように、(一財)沖縄観光コンベンションビューローを調査したことにより、本県の今後の施策を審査する上で参考に資することができた。

<参 考>

- 1 随 行 者 遠藤主事(議会局議事課)、
荒谷副主幹(国際文化観光局総務室)
小宮山副主幹(スポーツ局総務室)、

- 2 調査箇所側出席者
 - (1) (一社)石垣市観光交流協会
会長、事務局職員

 - (2) 石垣市役所
議会事務局長、観光文化課長、スポーツ交流課長

 - (3) 沖縄県庁
議会事務局長、文化観光スポーツ部スポーツ振興課長、文化観光スポーツ部
スポーツ振興課スポーツ企画班長、文化観光スポーツ部スポーツ振興課スポー
ツ振興班長

 - (4) (一財)沖縄観光コンベンションビューロー
沖縄コンベンションセンター館長、受入事業部長、企画・施設事業部長